

(様式1)

# 視 察 報 告 書

令和元年6月7日

鳥取市議会議長 山田 延孝 様

議 会 運 営 委 員 会  
委員長 岡田 信俊 

本委員会は、下記により委員を派遣し、行政視察（調査）したので、その結果を報告します。

## 記

1 期 間	平成31年4月24日から平成31年4月26日まで
2 派 遣 先	東京都立川市・東京都渋谷区・大阪府茨木市
3 視察内容 (調査)	<p><b>立川市：</b> ○タブレット端末の導入と議会ICT化について ○行政資料室と議会図書館の連携について ○議会活性化の取り組みについて</p> <p><b>渋谷区：</b> ○新庁舎の議会関係設備について ○会議システムを利用した議会運営について</p> <p><b>茨木市：</b> ○議会と大学との連携について ○広報・広聴の取り組みについて ○議会活性化の取り組みについて</p>
4 派遣委員 の 氏 名	委 員 長 岡田信俊 副委員長 椋田昇一 委 員 星見健蔵・石田憲太郎・西村紳一郎・伊藤幾子 田村繁巳・長坂則翁・上杉栄一 (山田延孝議長・砂田典男副議長)
5 委員会所見	別添のとおり
6 参加者所見	別紙のとおり

## 議会運営委員会行政視察（立川市・渋谷区・茨木市）所見等

### 【立川市】

- ・実際にタブレット本体をお借りし、手に取って操作をしながら説明を受けることができ、タブレットの優れた利便性は大いに知ることができた。しかしながら事務局や執行部による情報を導入する作業や管理に関する仕事量は確実に多くなると感じた。また、立川市においては当面紙との併用が条件であったので、大きな目的であるはずのペーパーレスにつながっておらず、疑問を感じた。鳥取市議会でも導入することになると思うが、他市の事例などをよく学び、意義ある導入にしたい。
- ・タブレット導入が注目されるが、クラウドが大事だと説明された。導入の効果としては、閲覧機能と携帯性に優れたタブレットとクラウドシステムの組み合わせにより、議員が議会または地域において議員活動を行う際に、タブレット一つあれば、ほかに紙の資料を持ち歩かなくても資料閲覧が可能なこと。また、会議の議案、行政計画、行政からの情報提供、議会事務局からの連絡などに要する時間が短縮できたことがある。紙との併用という段階であることから、紙や費用の削減は今後の課題となっている。私たちも実際にタブレットを使ってみる体験もした。導入にいたる経緯、稼働状況と課題など、本市議会が今後検討をする上で大いに参考になった。
- ・平成25年3月より市民の多様な意見を聴くことで、的確に把握するため、議員及び市民が、情報及び意見を交換する機会を設けている。しかしながら、毎年開催では、参加者が限定され、人数に限りが見られる。出向いてもらうやり方より、相手方を限定し、出前の意見交換の場を設けた方が良さそうに感じた。
- ・インターネット閲覧、議員のファイルの追加・修正・削除等について、実際にタブレット端末を操作しながら、プロジェクターによる詳細な説明を受けた。私はタブレット端末の導入に賛成であり、ペーパーレス化による省資源化と経費節減を口指すべきと考えている。導入の効果として、情報提供の迅速化、効率化を強調されていたことが印象深かった。導入にあたっては使用基準を明確に規定することも重要だと感じた。
- ・タブレットの導入に伴い、段階的にペーパーレスを図っているが、紙との併用が続くうちは端末作業が負担増となる。また、予算書や決算書などの多頁の資料は検索に時間がかかり非効率と感じる。少数頁の資料や連絡書説明資料の閲覧が適当と感じた。導入にあたってはその目的や方向性をしっかりと決めておくことが必要と感じた。

- ・立川市議会のタブレット端末導入後の課題にもあるように、費用対効果を検証する必要がある。そのほか、職員側の業務量についての配慮や、端末の紛失、盗難対策の具体的な対策の確立も必要である。本市において、タブレット端末を導入に向けては、全議員の合意形成が重要であると感じた。

- ・実際にタブレットを操作したことで、イメージできたことは良かった。議員への諸連絡やいろいろな情報をまとめて管理するには確かに便利だが、それだけではもったいないように思う。活用の仕方は様々あると思うが、導入の目的を明確にすることが重要だと感じた。

議会図書室と市政情報コーナーを併設し、行政職員を配置して運営されていることに驚いた。一般の市民は図書の閲覧のみということであるが、鳥取市と比べれば、市民に開かれている。鳥取市議会の議会図書室のあり方は今後の課題である。また、平成29年6月議会から、一般質問においてプロジェクターの使用を試行実施し、毎回6～8人が使用しているとのことで、これは議会活性化につながる取り組みだと考える。使える環境をつくることは大事なことだと感じた。

- ・閲覧機能と閲覧性に優れたタブレットシステムの組み合わせにより、議員が議会または議員活動を行う際に、タブレットひとつあれば、紙の資料を持ち込まなくても資料閲覧が可能となることや各種情報提供に要する時間が短縮できるメリットに期待できるが、効果はまだ見えていない。立川市議会議員の平均年齢は50.2歳、鳥取市議と比較すると年齢差に隔たりがあり、議員のなかにはPCを使用されていない議員もおられる。個人差がある中での導入については、職員側の負担や議員の負担感が大きいように思う。費用対効果の面からの検討が必要と考える。

- ・担当者の説明後、タブレット端末を操作した。議案書や報告資料、各種行政計画等が即座に閲覧でき、議会活動で有効活用ができると感じた。

ペーパーレスは約35%の削減率と伺ったが費用としては年間約10万円程度の削減、一方クラウド導入経費は年間、約250万円。経費増にはなるが議員にとって必要な情報が即時に入手できるなど、新たな効果が期待される。

問題は、導入後の職員側の作業量の増加と、ペーパーレスへの取り組みをどう図っていくか、議員のスキルアップの取り組みなど課題は多いと感じた。

議会図書室の活用では、行政資料室と連携することにより利用者も月に20～40件あるとのこと。本市議会でも、新庁舎移転を機会に議会図書室の充実を図っていくべきと考える。

## 【渋谷区】

- ・渋谷区の議員定数は34人、現員32人と、鳥取市に似通っており、また鳥取市の新庁舎の議場、委員会室、議会運営システム等も大変よく似ているとのことで、拝見し説明を受け参考になった。実際に議場の機器やスイッチに触れさせていただきながら確かめ学んだ。鳥取市の新庁舎、新議場にも渋谷区と同じような新しい機器やシステムも導入をされるようであり、新庁舎の完成が楽しみである。今後とも視察で得た知識等は生かしたい。
- ・会議システムは、マイク、カメラ、録音録画、テロップ操作、電子採決等の本会議運営に必要な音響設備をタッチパネルで、一元的に管理するものとなっている。委員会室で説明を受け、委員席上のマイクも使用させていただいた。そのあと本会議場に移動して見聞させていただいた。傍聴席は、車いす専用スペースや親子傍聴席はもとよりだが、加齢性難聴の方も聞きとりやすいラインアレススピーカー設置と磁気ループシステムの採用が特に印象が残った。試験的実地体験と操作体験が重要だと強く感じた。本市の今後に活かしたい。
- ・議会での一般質問、答弁は全て登壇して行い3回までとなっており、かなりの時間ロスにつながるように感じた。車イス等障がい者専用、また子供連れの方への専用傍聴席が設けられているが、これまで4回の議会中一人の利用もなかったと言う。一般の傍聴席は、現在の鳥取市議会と同様、高い位置に設置されている。テレビ中継は、本会議のみ。委員会室は、4常任委員会それぞれ決められている。議会での一般質問は、議員34名中一議会13名程度と非常に少なく、驚くばかりであった。
- ・議会運営システムの導入で、マイクやカメラの調整、時間調整や採決の電子化などが一元管理できることで効率化が図られ、電子採決システム導入で、議員、傍聴者ともに表決結果が分かりやすくされていた。議会のICT化については、本年12月定例会より議員へのタブレット端末の貸与を実施予定との説明があった。当面は委員会での使用から始め、今後本会議等での使用を視野に行っていくとのこと。最新のシステムであり、運営側、議員、市民にとってわかりやすく効率的なシステムで、ICT化にあたってはタブレットの導入等を含めてシステムに対する議員のスキルアップ研修が必要と感じた。

- ・渋谷区役所は、平成31年1月新本庁舎が完成し、それに伴って新たに議会関係設備、会議システムを導入されています。議場・傍聴席をはじめ委員会室等を見学し、マイク、カメラ、録音録画、テロップ操作、電子採決等の本会議運営に必要な映像音響設備をタッチパネルで一元化する管理システムなど最新鋭のシステム設備について説明を受けました。

本市は新庁舎完成を目前にしておりますが、議会関係設備も同じような会議システムが採用されるようであります。参考になりました。

- ・新庁舎建設にあたり、議場の調査のために欧州まで調査に行ったということに大変驚いた。正直、「そこまではする必要があったか?」と言わざるを得ない。議場も視察をしたが、どうしても庁舎の形や面積に制約されるため、特段変わった議場という印象は持たなかった。

ICT化(タブレットの活用等)の推進として、委員会資料から試行開始の予定がされている。段階を踏んでというやり方がいいのかもしれない。目的の中にある「議員の十分な能力の発揮」というのは、なかなかハードルが高いことだと感じた。

- ・新議場のコンセプトは環境への配慮(自然光、空調、省エネ)、ユニバーサルデザイン、ICTを活用した効率的な環境整備、セキュリティの確保、議会の見える化の配慮と議場の整備などが挙げられていた。また、驚きの議場等の映像・音響設備装置、議会のICT化の設備も整っており、今後タブレット端末も貸与予定とであり、最高の設備である。うらやましい限りである。議場を見学させていただき、電子採決システムを体験した。子育て支援対策として傍聴席に親子傍聴席が設置してあり、明るく乳幼児同伴でも防音に配慮した専用室であった。もちろん、車いす専用スペースも確保されていた。参考にはなったが、あまりに贅沢で本市には設備に対する取捨の検討が必要と感じた。

- ・新議場は環境やユニバーサルデザインに配慮し、ICTを活用し、議会の見える化に配慮した整備が行われていた。また、自然採光を取り入れ明るく、ガラス張りの親子傍聴席の設置など斬新な設備も整備されていた。本市の新庁舎も本年11月開庁予定であるが、より市民に親しまれる議場としていく必要があると感じた。

- ・説明後、議場で投票システムを操作体験した。本市では、起立採決の確認を事務局員がカメラで撮影しているが、投票システムでは各議員の賛否の結果がモニターに名前とともに表示され傍聴者にわかりやすい。

また、新庁舎建設に当たり、区議会で平成26年9月に「新庁舎に係る欧州調査訪問団」を派遣し新議場設計のコンセプトに反映したとの説明があった。ヨーロッパは環境先進地域という説明であったが、なぜヨーロッパなのかという理由が今一つ理解ができなかった。

## 【茨木市】

- ・茨木市議会は、龍谷大学・立命館大学・追手門学院大学と地域連携協定を締結している。以上の事例のように複数の大学との連携し、それもかなりお互いが踏み込んだ意義深いものであり感心した。鳥取市にも2校の大学があるわけで、茨木市に習い大学との連携を深めるべきと感じた。
- ・議会と大学の連携協力協定によって、人的交流や講師派遣などの取り組みを重ねているが、より本格的で具体的な取り組みは、それぞれ今後によるところが大きい。本市にも2つの大学が所在しており、大学との連携は今後の検討課題だと思う。広報・広聴の取り組みと議会活性化の取り組みは、それぞれ本市ならびに全国の各市議会でさまざまな工夫と努力が重ねられていることを感じた。そうしたなか、市広報誌と議会だよりの一体化の取り組み、市議会記念誌の発行、立命館大学の協力を得た「街頭ふれあい型アンケート」の実施などは、本市においても検討してみてもどうかと思った。
- ・広聴の取り組みとしては、平成30年には、議会報告会の形態を変えた新たな取り組みとして、議会報告会と街頭ふれあい型アンケートを実施している。得られた回答を、立命館大学の協力を得て集計・分析し、議会改革に取り組んでいる。本市でも、報告会の在り方について、トークカフェを実施したり、様々な検討もなされているが、学校に出向くなど、若い方々への関心を高めることも、効果はあると思う。
- ・議会報告会の開催(平成25年から平成27年開催)後、新たに平成30年度「街頭ふれあい型アンケート」を実施し、立命館大学の協力で集計・分析を実施、今後の政策立案に反映することを予定している。議員が街頭に出て直接アンケートを実施する取り組みは、開かれた議会の実現の取り組みとして検討の価値があるものと感じた。
- ・市議会が大学と連携して「地域人材育成に係る相互協力に関する協定書」を締結する事例は西日本で初とのことである。背景としては議会改革や議会基本条例の策定が進む中、地方分権に係る研究への取組みが進んできたところにある。議員と学生の相互交流が実現することで議員の意識改革が図れるかもしれないと感じた。

広聴の取り組みの「街頭ふれあい型アンケート」は、議員が市内に出向き、市民から直接アンケートを取るものである。延べ4日間、6か所、238件の回答を得て、得られた回答は立命館大学の協力により集計・分析がされて、結果を活用しながら議会改革に取り組んでいる。本市でも議会改革検討委員会での議長テーマが議会の広聴についてであり、今回のアンケートの内容等を参考に検討したい。

- ・大学と連携協定を結び、取り組みを継続していくことで、議会のスキルアップにつながっているのではないかと思う。恵まれた環境にあると感じた。鳥取市にも鳥取大学、公立鳥取環境大学があるので、大学との連携を模索してもいいのではないか。街頭ふれあい型アンケートはおもしろい取り組みだと思った。議員自らが、直接聞き取ることは大事なことで、議会を身近に感じてもらえると思う。従来型の議会報告会では参加者が先細りで、新たな取り組みは必須である。
- ・茨木市議会では、議会報告会の形態を変えて新たな取り組みとして議会への期待について等の市民意識調査「街頭ふれあい型アンケート」を市内6カ所で実施している。近年、選挙投票率が低い傾向にあり、議員のなり手不足が懸念されている中での調査活動であり、調査結果をみますと市議会への関心度、期待度は高い数値を示しているものの、議会傍聴、議会報告会への参加は少ない。このような現象は、どこの自治体でも見られる現象と認識をしており、本市においても、より多くの市民に参加していただくためには、議会報告会の在り方について再度、検討が必要と考える。

また、大学との連携については、本市では、鳥取大学と鳥取環境大学の2校があるが、地方行政に関する研究については、鳥大との連携が可能と考えるが、双方にどのようなメリットがあるのか検討が必要である。
- ・茨木市議会の議会と大学による取り組み、具体的には各大学教授による議員研修会や、大学教授・大学院院生との議会の課題に関するワークショップなどの取り組みは、興味深かった。本市において市議会として鳥取環境大学、鳥取大学等との連携について検討する必要がある。また、併せて大学との連携（含む学生）を通じて本市への定住も図っていくいかなければいけないと感じた。